

平成 28 年 5 月 17 日
総務省統計局

サービス産業動向調査民間競争入札実施要項の策定

総務省では、「公共サービス改革基本方針」（平成 27 年 7 月 10 日閣議決定）において民間競争入札を実施することとされたサービス産業動向調査（一般統計調査）に係る統計調査関連業務について、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 14 条の規定に基づき、「サービス産業動向調査民間競争入札実施要項」を策定しましたのでお知らせします。

なお、この実施要項に基づいて、本日付けで民間事業者を募集する入札公告を行ったところです。

1 サービス産業動向調査の概要

サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的として、平成20年7月から毎月実施している。

また、平成 25 年 1 月調査から、月次調査に加え、年次で都道府県別の状況を把握するための調査を実施している。

2 委託業務の内容

調査客体の名簿等の整備、調査票等の調査関係書類・用品の作成・配布、調査票の回収・検査、調査についての照会対応、調査票回収の督促等に係る業務（平成 28 年度から 30 年度まで）

3 サービス産業動向調査民間競争入札実施要項 別添のとおり

（連絡先）

統計局統計調査部経済統計課企画第一係
水澤課長補佐、雨宮係長、向井官
電話：03-5273-1165（直通）
FAX：03-5273-1498
Eメール：e-kikaku_atmark_soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際には「_atmark_」を「@」に変更してください。